

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第86期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 俊則
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,243,709	10,451,446	12,529,819	12,930,287	11,617,897
経常利益又は経常損失 () (千円)	693,167	193,552	520,071	757,042	129,778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	317,763	219,592	240,892	443,733	55,963
包括利益 (千円)	285,950	143,781	393,978	634,683	396,463
純資産額 (千円)	13,718,215	13,380,696	13,304,608	13,745,291	13,160,377
総資産額 (千円)	25,466,912	26,425,375	24,564,545	23,449,562	24,422,569
1株当たり純資産額 (円)	1,275.23	1,243.87	1,236.81	1,277.80	1,222.95
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.54	20.41	22.39	41.25	5.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	50.6	54.2	58.6	53.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	1.8	3.3	0.4
株価収益率 (倍)	43.8	-	49.9	28.1	163.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,599	1,157,088	3,082,247	2,936,821	1,734,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,565,069	3,375,205	300,706	1,050,142	2,546,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,213,143	1,736,491	2,719,550	1,604,856	690,948
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,786,382	1,372,033	1,498,443	1,816,853	1,672,458
従業員数 (人)	431	443	437	436	549

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,900,432	10,257,457	12,126,572	12,395,129	11,246,469
経常利益又は経常損失 () (千円)	627,150	138,322	534,864	764,706	41,462
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	268,711	161,817	230,998	439,737	59,761
資本金 (千円)	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749	2,241,749
発行済株式総数 (株)	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582	10,953,582
純資産額 (千円)	13,511,765	13,144,510	13,252,518	13,557,890	13,334,207
総資産額 (千円)	25,008,622	25,731,870	23,680,709	22,356,646	22,916,697
1株当たり純資産額 (円)	1,256.04	1,221.92	1,231.96	1,260.38	1,239.59
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24.98	15.04	21.47	40.88	5.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	51.1	56.0	60.6	58.2
自己資本利益率 (%)	2.0	1.2	1.8	3.3	0.4
株価収益率 (倍)	51.8	-	52.0	28.3	153.1
配当性向 (%)	72.1	-	83.8	44.0	323.7
従業員数 (人)	396	405	402	400	389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第83期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

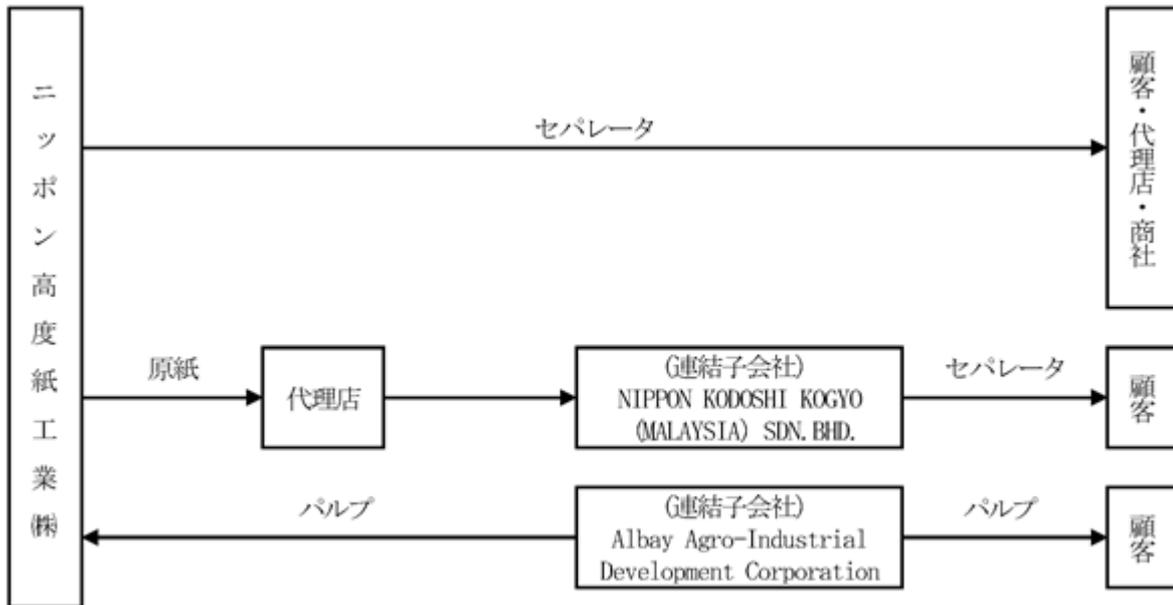
年月	事項
昭和16年 8月	ビスコース加工紙「高度紙」の製造および販売を目的として、高知市にニッポン高度紙工業株式会社を設立
昭和18年 4月	電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和29年11月	1号抄紙機を設置し、「機械抄き」タイプの電解コンデンサ用セパレータの生産を開始
昭和36年11月	2号抄紙機を設置し、日本で初めて二重紙の生産を開始
昭和38年 4月	電解コンデンサ用セパレータの輸出（中国、台湾、ブラジル等）を開始
昭和41年 3月	3号抄紙機運転開始
昭和43年 4月	マンガン乾電池用セパレータの生産を開始
昭和43年 8月	高知県吾川郡（現：高知市）春野町にて春野工場（現：本社工場）操業開始、5号抄紙機運転開始
昭和44年 8月	6号抄紙機運転開始
昭和46年10月	旧本社・本社工場を閉鎖し、本社を高知県吾川郡（現：高知市）春野町に移転、2号機・3号機を春野工場（現：本社工場）に移設
昭和46年12月	2号機と3号機を組み合わせた7号抄紙機運転開始
昭和47年 8月	本州製紙(株)（現：王子エフテックス(株)）と電解コンデンサ用セパレータについて業務提携
昭和51年 4月	低インピーダンス電解コンデンサ用セパレータを開発
昭和52年 8月	アルカリマンガン乾電池用セパレータを開発
昭和58年 4月	開発部を発足させ耐熱性樹脂の研究開発を開始
昭和60年 3月	8号抄紙機運転開始
昭和62年 3月	耐熱性樹脂「ソクシール」の製造設備を設置、機能性樹脂の事業活動開始
昭和62年 4月	おむつ濡れセンサー販売開始
昭和62年 5月	不織布製造設備を設置
昭和63年 1月	10号抄紙機運転開始
平成元年 4月	無水銀アルカリ電池用セパレータを開発
平成 4年 6月	高知県安芸市にて安芸工場操業開始、11号抄紙機運転開始
平成 4年11月	不織布設備技術販売の初成約
平成 4年12月	ニッケル水素電池用セパレータを開発
平成 7年 4月	安芸工場にてスパンボンド不織布製造設備運転開始
平成 7年 8月	安芸工場にて12号抄紙機運転開始
平成 8年 2月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年 6月	春野工場（現：本社工場）に回路基板（FPC）新工場を建設
平成13年 8月	春野工場（現：本社工場）にてN-1号抄紙機運転開始
平成14年 6月	マレーシアに現地法人NIPPON KODOSHI KOGYO(MALAYSIA)SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国・蘇州に合弁会社蘇州萬旭光電通信有限公司を設立（平成25年4月に当社出資持分を譲渡）
平成16年 8月	高知県南国市にて南国工場操業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 5月	リチウムイオン電池用セパレータ市場に本格参入
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年10月	鳥取県米子市にて米子工場操業開始、R-1号抄紙機運転開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成28年 1月	フィリピンのパルプ製造会社Albay Agro-Industrial Development Corporation(現・連結子会社)を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社(うち連結子会社3社)で構成されており、アルミ電解コンデンサのセパレータとして使用されるコンデンサ用セパレータおよび電池のセパレータとして使用される電池用セパレータの製造・販売を主事業としております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (注)2.3	マレーシア国 ジョホール州	9,649 千リングット	セパレータ事業	100.0	当社製品の裁断加工 役員の兼任 2名 役員の派遣 2名 銀行借入等に対する 債務保証あり
Albay Agro-Industrial Development Corporation (注)2	フィリピン国 マカティ市	200,000 千ペソ	セパレータ事業	98.6	パルプの購入 資金の援助 役員の兼任 1名 役員の派遣 3名
その他 1社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,482,255千円
	(2)経常利益	127,757千円
	(3)当期純利益	100,701千円
	(4)純資産額	730,719千円
	(5)総資産額	1,331,541千円

4.当連結会計年度において、Albay Agro-Industrial Development Corporationの株式の98.6%を取得したため、同社および同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	494
全社(共通)	55
合計	549

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員30人を含んでおりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて113名増加したのは、主としてAlbay Agro-Industrial Development Corporationを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389	40.8	18.2	6,631

セグメントの名称	従業員数(人)
セパレータ事業	334
全社(共通)	55
合計	389

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数には臨時従業員30人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポン高度紙労働組合と称し、上部団体は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しており、平成28年3月31日現在の組合員数は354人であります。

労使関係は、円滑に推移し良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が見られましたが、中国の景気減速や資源価格の下落、米国の利上げを背景として、新興国経済は不安定な状態が続きました。

わが国経済におきましては、訪日外国人の消費による押し上げがあったものの、個人消費の回復に力強さは見られず、加えて円安や資源価格の下落を背景として堅調であった企業業績にも、下期以降に中国の景気減速や為替相場の影響が見られ始めるなど、景気は緩やかに回復しつつも先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、民生用電気機器やPCには明るい兆しは見られないことに加え、期末にかけスマートフォン関連市場で部品の生産調整の影響が見られ始めました。一方、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社主力製品であるコンデンサ用セパレータは車載向けが安定して推移したものの、産業機器向けや白物家電向けが低調に推移しました。電池用セパレータでは、電気二重層キャパシタ向けおよびリチウムイオン電池向けが低調に推移しました。

なお、当社は原料の安定調達を目的として、平成28年1月29日にフィリピンのパルプ製造会社でありますAlbay Agro-Industrial Development Corporation(以下 ALD社)を子会社化しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、11,617百万円（前連結会計年度比1,312百万円、10.1%減）の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう稼働率の低下や円安等による原材料価格の上昇を受け、原価率が上昇したことから、営業利益は96百万円（前連結会計年度比451百万円、82.3%減）、経常利益につきましては、129百万円（前連結会計年度比627百万円、82.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、55百万円（前連結会計年度比387百万円、87.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

低圧品では車載向けが通期で堅調に推移しましたが、AV機器向けやPC向けは低調に推移しました。中高圧品では産業機器関連のほか、中国におけるエアコンの過剰在庫による生産調整の影響を受けたエアコン用インバータなど白物家電用が低調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、9,564百万円（前連結会計年度比855百万円、8.2%減）の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両に使用される電気二重層キャパシタ向けは、前期に好調であった中国の環境配慮型バス向けの受注が、中国政府の補助金縮小の影響もあり減少しました。省エネ型車両や定置蓄電池用に使用される大型リチウムイオン電池向けは、期初の大口取引先の生産調整および製品価格下落等の影響もあり低調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,053百万円（前連結会計年度比418百万円、16.9%減）の実績となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、減価償却実施、有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、関係会社貸付による支出、短期借入金の純増、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,672百万円（前連結会計年度末比144百万円、7.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益186百万円、減価償却費1,671百万円、役員退職慰労引当金の減少額249百万円、売上債権の減少額140百万円、仕入債務の増加額140百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,734百万円（前連結会計年比1,202百万円、40.9%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出684百万円、補助金の受入れによる収入282百万円、投資有価証券の売却による収入247百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出652百万円、関係会社貸付による支出1,757百万円等により、投資活動の結果使用した資金は2,546百万円（前連結会計年度比1,496百万円、142.5%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増614百万円、長期借入れ2,600百万円の実施および約定返済2,325百万円等により、財務活動の結果得られた資金は690百万円（前連結会計年度は1,604百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	11,522,215	10.9
合計(千円)	11,522,215	11.2

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	11,618,840	8.6	639,863	0.1
合計	11,618,840	8.8	639,863	0.1

- (注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
セパレータ事業(千円)	11,617,897	9.9
合計(千円)	11,617,897	10.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する当該販売実績の割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
王子エフテックス(株)	7,742,938	59.9	7,116,210	61.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

当社グループのセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には自動ブレーキシステムなどADAS(先進運転支援システム)による自動車の電装化やエアコンのインバータ化などの省エネニーズの拡大が期待されており、これらの市場は高品質、高信頼性製品を供給できる当社の強みを発揮できる成長市場と確信しています。当社の独自技術にもとづく電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池用セパレータなど新製品開発のスピードアップ、および当社の強みである現場力のさらなる向上を目指し、効率的な生産とコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、次世代を担う新規事業の創出への取り組みとして、燃料電池用およびその他の用途向け「無機/有機ナノハイブリッド膜」の研究開発をおこなっています。

パルプの製造・販売をおこなうALD社に關しましては、当社との製造に関する技術交流等による現場力の向上および拡販のための営業活動を通じて、世界中のお客様に高品質なパルプ製品を安定的に供給するとともに、収益性の改善に努めてまいります。

海外子会社を含む当社グループ全体のガバナンス体制の強化および企業倫理の徹底、BCPの観点での安定供給体制の整備、地球環境の保全や地域社会への貢献活動等、持続可能な企業に向けて取り組むとともに社会的責任を果たしてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

当社グループ主要製品のアルミ電解コンデンサ用セパレータの売上が売上高全体に占める割合は、当連結会計年度は74.0%で、前連結会計年度は71.7%であります。当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータについて高い市場シェアを有していることから、世界の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 設備投資による業績への影響について

当社グループは、セパレータの製造販売を主事業としておりますが、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備(抄紙設備)の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であり、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

なお、当社グループは、セパレータについて高い市場シェアを有していることから、ユーザーへの安定供給体制を確保していくため、需要予測にもとづく生産能力増強のため製造設備増設を今後とも実施していく可能性があり、減価償却費負担および借入金増加による支払利息の増加等により、過去に一時的に業績に影響を与えたことがあり、今後も一時的に業績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模地震発生による影響について

当社グループは、大規模地震発生によるリスクを軽減するため生産拠点を分散するなどの対策を実施しておりますが、大規模地震が発生した場合には、従業員の安全の確保や原材料の確保、生産の継続等に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

なお、平成25年4月からは、BCP基本理念である「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」のより全社的な推進・浸透をはかるため、全社的組織として「BCP構築会議」を発足させました。その運営を通じて、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制なども含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでまいります。

(4) 為替レートの変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は50.7%、前連結会計年度は50.1%となっておりますが、一部は円建て取引に移行しており、残る外貨建て取引分にかかる為替リスクについても、主要事業であるセパレータの主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることなどにより概ね軽減できるよう取り組んでおります。しかし完全に排除できるわけではなく、為替変動リスクが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料調達リスクについて

当社グループは、製品の主要原材料であるパルプの多くを海外から輸入しております。天候不安や政情不安による供給不足が発生した場合に備えて原則二社購買を実施するなど安定調達に努めておりますが、品質、供給能力の問題から調達が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開におけるリスクについて

当社は、海外に子会社を保有しています。子会社進出国において、法規制の改正や変更、政治情勢および経済状況の変化、戦争やテロによる社会的混乱、労働争議等が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

アルミ電解コンデンサ用セパレータの継続的売買に関する契約

当社は昭和47年8月、本州製紙(株)との間で、アルミ電解コンデンサ用セパレータの生産・販売に関する業務ならびに資本提携について「業務提携に関する基本契約」ならびに取引細目についての覚書を締結し、これに基づき、両社が契約するアルミ電解コンデンサ用セパレータは当社が生産し、同社を通じて全量当社商標で販売してまいりました。

この契約のうち、生産・販売の相互の業務分担を定めた条項、および同社の資本出資比率等を定めている資本提携に関する条項の削除を両社合意し、改めて「生産および販売に関する基本契約」として、平成7年8月18日、契約更改し締結いたしました。

平成8年10月1日、本州製紙(株)と新王子製紙(株)との合併により、本契約は合併新会社である王子製紙(株)に継承されており、さらに平成16年10月1日付で、王子製紙(株)特殊紙部門と富士製紙(株)との統合により設立された王子特殊紙(株)（平成24年10月1日をもって王子エフテックス(株)に社名変更）に継承されております。

契約の内容は、次のとおりであります。

「生産および販売に関する基本契約」	
契約期間	5年間、以後3年間単位で異議申し立てのない限り自動延長
契約内容	<p>当社は、同社に対してアルミ電解コンデンサ用セパレータを継続的に売渡し、同社はこれを買受ける。</p> <p>同社が販売を望む当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全量同社が販売するものとし、当社は同社が必要とする全量を同社に供給する。</p> <p>当社のアルミ電解コンデンサ用セパレータは、全て当社の商標で販売するものとする。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー・メーカーの技術動向に対応し、各ユーザーとの情報交換・技術交流を密接におこなっており、ニーズに適合した製品の改良・新製品の開発に取り組み、さらに今後の技術発展動向とニーズを先取りしていく技術開発を重視し、研究開発活動をすすめております。

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業および全社でおこなっており、当連結会計年度の研究開発費は463,076千円であります。

当連結会計年度における主な研究開発分野および成果は次のとおりであります。

セパレータ事業

(コンデンサ用セパレータ)

アルミ電解コンデンサの小型大容量化・高温長寿命化・高周波低インピーダンス化・耐リップル性を改善するセパレータの開発をおこなっております。

また、当社製品の品質に適合した原料パルプおよび新素材の試験研究に経常的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、省エネ家電や太陽光発電・風力発電等のインバータ用途等に向け、高耐圧で電気特性に優れた中高圧用コンデンサ用セパレータの開発を進めました。また、自動車のエレクトロニクス化の進展に応えるため、耐ショート性能に優れた信頼性の高い低圧用コンデンサ用セパレータの改良を進めるとともに、環境に配慮した高性能の導電性高分子固体コンデンサ用セパレータの改良をおこないました。

(電池用セパレータ)

自動車の減速エネルギー回生システムなどのエコカー用途や太陽光発電・風力発電等の環境・エネルギー分野の拡大に対応するため、より高性能・高品質の電池用セパレータの開発をおこなっております。

当連結会計年度においては、電気二重層キャパシタ用セパレータのラインナップ拡充やリチウムイオン電池用セパレータの更なる薄型化をはかるなどユーザーニーズへの細やかな対応を進めました。

当連結会計年度のセパレータ事業の研究開発費は279,570千円であります。

全社

当社が開発しました「無機/有機ナノハイブリッド膜」の用途開発等をおこなっております。

当連結会計年度においては、燃料電池用電解質膜および触媒膜の実用化に向けた開発および改良を進めました。

当連結会計年度の全社の研究開発費は183,505千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し、24,422百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、9,637百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却実施、投資有価証券の減少等がありましたが、新規連結子会社の取得によるのれんの発生、設備投資の実施等により、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、14,785百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し、11,262百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加、1年内返済予定長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,260百万円増加し、7,167百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、4,095百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施、その他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、13,160百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、期中における営業活動の成果である税金等調整前当期純損益および減価償却費のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減および法人税等の支払に大きく影響を受けております。

当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

区分	第84期 平成26年3月	第85期 平成27年3月	第86期 平成28年3月
税金等調整前当期純利益(百万円)	413	632	186
減価償却費(百万円)	2,058	1,871	1,671
売上債権の増減額(百万円)	65	1,073	140
たな卸資産の増減額(百万円)	73	510	75
仕入債務の増減額(百万円)	94	6	140
法人税等の支払額(百万円)	22	162	269
その他(百万円)	586	37	58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,082	2,936	1,734

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、セパレータ事業で品質向上等を目的とした原料処理設備関連に208百万円および新製品開発を目的とした後加工装置取得に131百万円、その他品質改善や合理化等の経常投資を含め、総額909百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (高知県高知市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	841,444	2,200,482	22,791	771,848 (50,626) 〔4,201〕	3,836,566	159
安芸工場 (高知県安芸市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	475,830	605,007	11,734	754,695 (69,301) 〔305〕	1,847,268	70
南国工場 (高知県南国市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ裁断加工設備	314,617	168,637	20,319	- 〔18,206〕	503,574	61
米子工場 (鳥取県米子市)	セパレータ事業	コンデンサ用セパ レータ・電池用セパ レータ製造設備	1,544,228	2,908,683	22,545	476,793 (50,000)	4,952,251	44
本社 (高知県高知市)	全社	会社統括業務	134,869	1,850	78,203	62,760 (1,405)	277,683	55

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社工場、安芸工場の土地の一部および南国工場の土地は賃借しており、年間賃借料は20,400千円でありま
す。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . 他フィリピン2社	マレーシア工場 (マレーシア国 ジョホール州) 他	セパレータ 事業	コンデンサ用 セパレータ・ 電池用セパ レータ裁断加 工設備 パルプ製造設 備	557,783	656,007	35,201	192,489 (54,715) 〔4,000〕	1,441,482	160

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. マレーシア工場は集合工場であり、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD . はそのうち4ユニット
賃借しております。年間賃借料は16,404千円であり、賃借している土地の面積については、〔 〕で
外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	高知県 高知市	セパレータ 事業	原紙製造設備更新 他	188,000	-	自己資金	平成28年5月	平成29年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 安芸工場	高知県 安芸市	セパレータ 事業	原紙製造設備増設 他	202,000	-	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 南国工場	高知県 南国市	セパレータ 事業	裁断加工設備改修 他	67,000	-	自己資金	平成28年7月	平成29年3月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
当社 米子工場	鳥取県 米子市	セパレータ 事業	原紙製造設備改修 他	45,000	-	自己資金	平成28年3月	平成29年1月	品質向上・合理化 を目的とするもの であり、生産能力 の増加はありません。
合計				502,000	-				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	10,953,582	10,953,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日	1,825,597	10,953,582		2,241,749		3,942,349

(注) 株式分割による発行済株式総数の増加
分割比率 1:1.2

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	19	73	25	2	2,870	3,003	
所有株式数(単元)		25,607	718	39,721	917	22	42,422	109,407	12,882
所有株式数の割合 (%)		23.41	0.66	36.30	0.84	0.02	38.77	100.00	

(注) 1. 自己株式197,608株は、「個人その他」の欄に1,976単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含まれており
ます。

なお、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は196,608株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TMY株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-7	986	9.01
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 王子マネジメントオフィス株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 王子製紙株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	422	3.85
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	413	3.78
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
山岡 節子	高知県高知市	294	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	258	2.36
計	-	5,455	49.80

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」413千株および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」258千株であります。
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。
3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,100	107,441	
単元未満株式	普通株式 12,882		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,441	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町弘岡上648番地	196,600		196,600	1.79
計		196,600		196,600	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	196,608	-	196,608	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、顧客への安定供給体制の確保とエレクトロニクス業界の技術革新に対応して積極的な研究開発と生産設備投資のため内部留保の充実をはかるとともに、株主への利益還元を重視し、普通配当を安定的に維持することを原則としつつ、業績と設備投資の動向を勘案し増配または特別配当等により利益配分をおこなうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、業績等を勘案しました結果、1株当たり年18円（中間配当9円）とし、期末配当金は1株当たり9円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、研究開発活動および生産設備充実のための投資に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	96,812	9
平成28年6月22日 定時株主総会決議	96,812	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,800	1,344	1,500	2,627	1,401
最低(円)	1,227	600	751	950	754

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,020	1,004	991	948	939	864
最低(円)	975	966	850	824	754	822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鎮西 正一郎	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三機工業(株)入社 昭和57年8月 当社入社 平成11年6月 取締役安芸工場長 平成17年4月 取締役副社長 平成17年6月 副社長執行役員 平成19年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注)2	81
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	山岡 俊則	昭和28年8月3日生	昭和51年4月 (株)四国銀行入行 平成3年10月 当社入社 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役 執行役員 平成21年6月 常務執行役員 平成24年3月 営業本部長 経営企画室管掌 平成27年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	83
取締役	執行役員 南国工場長	下村 治	昭和28年4月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成14年10月 春野製造部長 平成17年6月 執行役員(現任) 平成24年3月 管理本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年6月 米子工場長 平成27年3月 南国工場長(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員 管理本部長	近森 俊二	昭和32年5月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成17年3月 デバイス技術兼営業部長 平成22年1月 蘇州萬旭光電通信有限公司總經理 (出向) 平成25年6月 当社管理本部長(現任) 執行役員(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)2	7
取締役		十河 清	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 高知県庁入庁 平成19年4月 同政策企画部長 平成20年1月 高知県副知事就任 平成24年6月 高知空港ビル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北内 成明	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 ㈱四国銀行入行 平成14年7月 同行システム部長代理 平成18年2月 同行監査部長代理 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		寺田 覚	昭和26年6月19日生	昭和62年8月 公認会計士事務所開業(現任) 昭和62年9月 税理士事務所開業(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		濱中 豊志	昭和27年5月2日生	昭和47年10月 高知県警察官として採用 平成21年3月 高知県須崎署署長 平成25年4月 高知県自動車学校校長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						178

- (注) 1. 取締役 十河清氏は社外取締役、監査役 北内成明、寺田覚、濱中豊志の3氏は、社外監査役であります。
2. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、経営企画室長 溝淵泰司、製造本部長 西村謙、営業本部長 久保純、技術開発本部長兼品質環境統括本部長 中山龍夫の4氏であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンス体制を適切に構築・運営していくことが重要な経営課題と認識し、経営の透明性向上とコンプライアンス体制の強化に努めております。

経営の透明性向上を目的として、客観的な視点で経営全般を判断できる社外取締役を1名選任しており、さらに従来開催している取締役会および各種定例会議に加え、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営し、監視機能の強化に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入しております。

なお、社外取締役1名および社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

また、コンプライアンス体制の強化をはかるため、当社「基本方針」にもとづく事業活動および当社「行動規範」の遵守を徹底する取り組みをおこなっております。平成18年からコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年には主管部門である経営企画室を設置するなど、体制強化のための組織も整備しております。

企業統治の体制

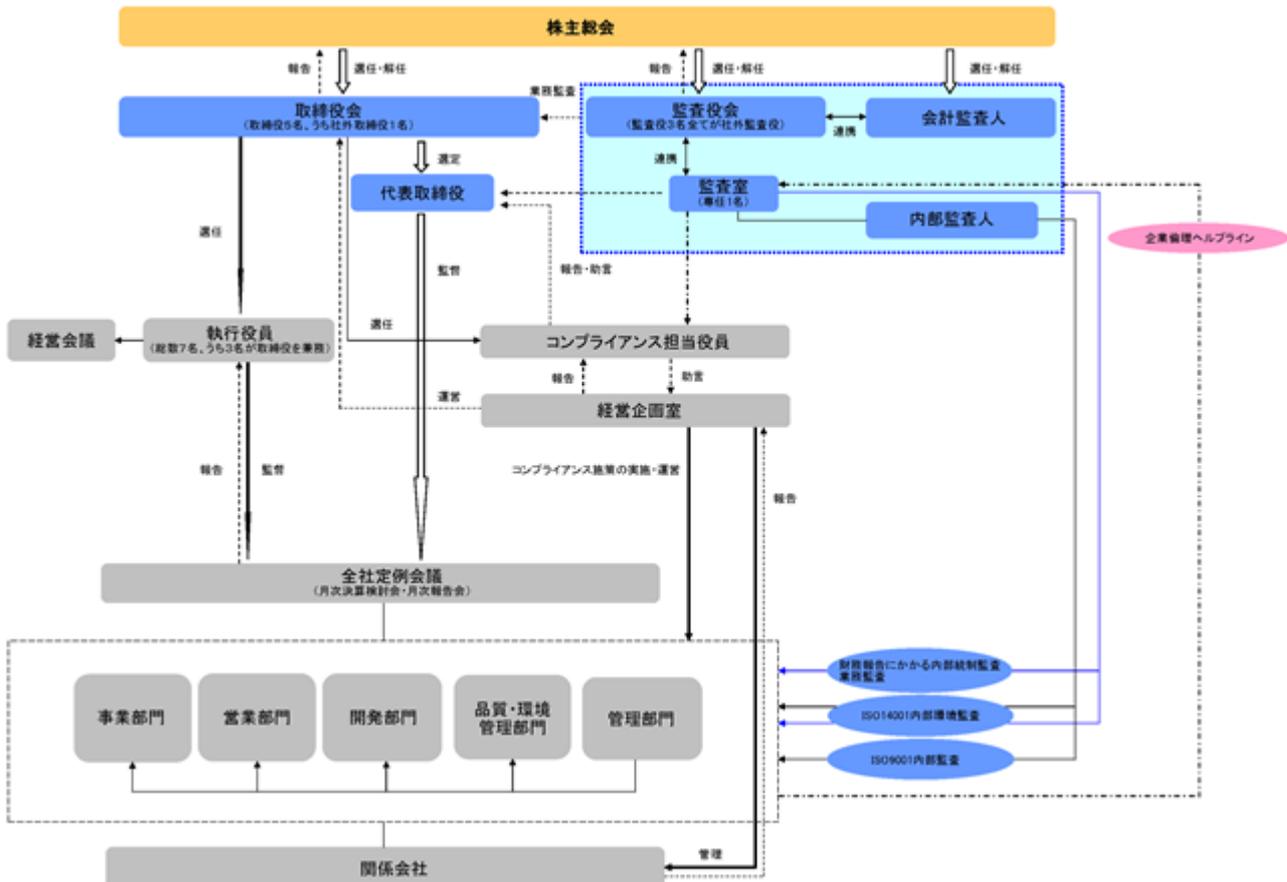
イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の合理化およびスピード化をはかるため、毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議しております。なお、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する代表取締役社長との分担をはかっております。さらにコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため執行役員制度を導入し、執行役員は毎月定例の経営会議において、対処すべき課題や進むべき方向性などについて意思疎通をはかっております。加えて、役員および各事業部門責任者で構成する「月次決算検討会」と「月次報告会」を定例会議として開催し、情報の共有化を目的として、月間の活動状況および問題点ならびにその対応等の報告、共通事項の確認等をおこない、新たに課題が発生した際には機敏に対処できる体制を整えております。

また、半数以上を社外監査役で構成する監査役会を運営しており、毎月定例の監査役会を開催するほか、監査役は、取締役会のもとより、その他重要な会議に出席するなどして取締役の職務執行の監査をおこなっております。さらに、内部監査部門が内部統制システム等の監査を通じて業務の妥当性、効率性、遵法性の監査をおこない、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、必要な専門分野における豊富な経験や見識を有する候補者から選任しており、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

当社の企業統治の体制図は、以下のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、独立役員である社外取締役1名を選任し、取締役会に客観的な視点を取り入れることによって、活発な議論を交わすとともに意思決定の透明性・合理性を高めております。また、当社は監査役会設置会社であり、半数以上を社外監査役（独立役員2名を含む）で構成する監査役会を運営し、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されており、透明性の高いガバナンス体制が整備できていると考え、現行の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備の状況）

（a）取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する統括責任者としてコンプライアンス担当役員を任命し、平成20年3月には主管部門として経営企画室を設置しております。また、平成21年3月にコンプライアンス関連諸規定を整備し、教育研修制度を立ち上げるなど、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

以下の取り組み等を通じ、内部管理体制の強化をはかっております。

- ・ 内部管理体制強化のための牽引組織として設置する監査室は、年度計画にもとづく財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人はISO9001内部監査をおこなっており、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。
- ・ 被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、監査後に改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。
- ・ 部門間の内部牽制を働かせるため、総務課、人事課、経理課、情報システム課、安全管理課等で構成する管理部を設置し、稟議制度の運用、社内規定の整備、人事管理、社内情報システム構築等をおこなっております。また、情報開示および予算・実績管理等は経営企画室がおこなっております。
- ・ 使用人が、コンプライアンス上疑義がある行為等を認知した場合に相談および通報できる窓口として、いわゆる内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を平成18年10月から導入し、運用しております。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には組織として毅然と対応し、これらの団体と関係のある企業とは一切取引をおこないません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、関係機関および地域協議会等と緊密な連携をとり、法的な対応も含め、適切な対処をおこなうよう努めてまいります。

（b）取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

関係法令等および社内規定にもとづき、取締役の職務執行にかかる情報の保存および管理を適切におこない、常時閲覧できるようにしております。

（c）取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の進捗状況を審議確認しております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、平成17年6月に執行役員制度を導入しており、取締役会において選任された執行役員が、取締役会および代表取締役の統括のもと、自己の分掌範囲について職務を遂行する体制の整備をはかっております。

執行役員が、その職務執行にあたり、対処すべき課題および取り組むべき方向性等について取締役と意思統一をおこなう場として、経営会議を毎月、また必要に応じて適宜開催しており、機動的な対応が可能な体制となっております。

中期経営計画については、経営会議において関連部門との連携のもと策定しており、単年度の経営計画については、代表取締役の来期経営方針にもとづき各部門が新たな部門方針を策定し、速やかに全社に周知するとともに、期初に開く経営計画発表会等を通じ当社グループでの共有化をはかっております。

（d）当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社「行動規範」の精神をグループ単位で共有し、実践できる体制づくりに努めております。
- ・ 当社の担当役員が、子会社の取締役から職務執行状況について報告を受ける等、子会社の職務執行を監視・監督しております。
- ・ 当社の「関係会社管理規定」にもとづき、子会社は重要な投資案件等について、事前に当社の承認を受けることとしております。
- ・ 経営企画室が子会社の管理をおこない、管理部門が経営企画室の管理体制をサポートするなど、内部牽制を働かせる体制づくりに取り組んでおります。
- ・ 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等会社の個性および特質を踏まえた内部統制システムを、自主的に整備することとしております。

- (e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現在のところ、当社の事業形態および規模等から判断し、監査役の職務を補助する使用人は置いておりませんが、今後事業拡大等によりその必要性が生じた場合には、監査役の意向も踏まえ、合理的な範囲で配置することとしており、当該使用人が監査役の指揮命令に従うものである旨を周知徹底します。

また、当該使用人の任命および異動等人事権にかかる事項の決定については、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保します。

- (f) 当社および子会社の取締役、使用人が当社の監査役に報告をするための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査室、経営企画室、管理部等の関連部門が、監査役の業務を補助しております。なお、子会社の取締役、使用人からの報告については、子会社の管理を担当する経営企画室が窓口となり、必要に応じて監査役へ報告する体制としております。また、企業倫理ヘルプラインへの通報内容については監査役にも報告をおこなう仕組みとなっております。

- (g) 監査役へ報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査役へ報告をおこなった当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱をおこなわないことを当社グループの役職員に周知徹底します。

- (h) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なものでない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとします。

- (リスク管理体制の整備の状況)

経営企画室は、当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する体制の整備に努め、各主管部門と連携しながら、環境、品質、災害等にかかるリスクについて、リスクの特定、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等をはかるよう推進しております。

また、地域特性として当社は大地震などの大規模災害が発生するリスクを抱えており、従来から、供給責任を継続して果たすための対策として、さまざまな活動をおこなってきました。

平成25年4月からは、BCP基本理念である「従業員の安全確保」および「お客様への供給責任を果たし、信用・信頼を維持すること」のより全社的な推進・浸透をはかるため、全社的組織として「BCP構築会議」を発足させました。その運営を通じて、南海トラフ地震の被害想定を前提に、米子工場での生産体制なども含め、ハード面の整備にとどまらず、計画の実効性・実用性について評価・改善に取り組んでおります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役1名および社外監査役3名との間で責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽引組織として監査室を設置しており、専任の1名が年度計画にもとづき、財務報告にかかる内部統制監査、業務監査およびISO14001内部環境監査等を実施し、また別途任命する内部監査人がISO9001内部監査をおこない、監査結果についてはそれぞれ経営トップに報告しております。なお、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘および指導をおこない、また改善状況を報告させるなど、実効性の高い監査となるよう取り組んでおります。

また、当社は経営監視機能の強化をはかるため、平成11年6月より、半数以上を社外監査役で構成する監査役会の運営をおこなっております。定例の監査役会については原則として毎月開催するほか、各監査役は、取締役会とはもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査をおこなっております。

さらに、監査役は会計監査人より、会計監査実施前に、監査の実施時期および監査方法について監査計画概要書にもとづく報告を受けるとともに、随時、監査役監査の結果などをもとに、監査留意事項等についての情報交換をおこなっております。また、会計監査実施後は、監査結果に関する特筆すべき事項や法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施計画については、監査役および内部監査部門の責任者が協議のうえ策定し、内部監査の実施にあたっては、監査役が立ち会うことにより、連携をより深いものにしております。

なお、これらの監査については、取締役会およびその他毎月開催している定例会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 辻内 章、千原 徹也
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士5名、その他7名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、経営陣から独立した客観的な視点で、意思決定および業務執行の妥当性、適切性、遵法性を確保するための助言、提言をおこなうことにより、経営監視機能を果たしていただくため選任しております。

社外監査役は、業務監査の実施や毎月定例の取締役会、監査役会において専門的見地から発言をおこなうことにより、経営監視機能を果たしていただくため選任しております。

社外取締役および社外監査役については、選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に特別な利害関係がなく、必要な専門分野における豊富な経験や見識を有する候補者から選任しており、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

社外取締役および社外監査役の選任状況は以下のとおりです。なお、社外取締役十河清、社外監査役寺田覚および濱中豊志の3氏については、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役の十河清氏は、長年にわたる行政機関における経験に加え、経営者として幅広い知識を有していると判断でき、経営全般について客観的かつ透明性をもって社外取締役としての役割を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の北内成明氏は、株式会社四国銀行の出身であり、同銀行における職務経験にもとづく幅広い知見および過去3年間当社に出向した経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。なお、同銀行と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。

社外監査役の寺田覚氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士として専門的知識を有していると判断でき、その知識・経験を当社の監査に反映していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の濱中豊志氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、過去の職務経験により、高い法令遵守の精神および中立性を有していると判断でき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については「5 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

上記以外に人的関係、資金的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

なお、社外監査役と内部監査人、会計監査人との相互連携については、内部監査および監査役監査の状況に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任および解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨をそれぞれ定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めておりません。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,750	103,020			2,730	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	14,240	14,040			200	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年間200百万円(平成19年6月の定時株主総会決議による)、監査役の報酬限度額は年間20百万円(平成7年6月の定時株主総会決議による)であります。

2. 当事業年度末現在の当社役員数は、取締役5名、監査役3名であります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法は、役員報酬規定により、役員ごとの基本報酬金額と各事業年度の業績に応じた加算減算の考慮要素を算定し、取締役の報酬については取締役会、また監査役の報酬については監査役会において決定しております。なお、報酬については、報酬限度額(取締役は平成19年6月、監査役は平成7年6月の定時株主総会決議による)の範囲内です。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 215,725千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	602,507	148,819	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	59,859	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	48,122	54,041	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	32,500	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	26,853	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,277	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	3,643	取引の円滑化のため
日本電気(株)	7,808	2,756	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	2,220	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	870	取引の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)四国銀行	302,507	65,644	取引の円滑化のため
王子ホールディングス(株)	121,666	54,993	取引の円滑化のため
ニチコン(株)	48,604	38,106	取引の円滑化のため
日本紙パルプ商事(株)	100,000	32,200	取引の円滑化のため
日本ケミコン(株)	75,858	11,985	取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,202	取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	5,160	2,594	取引の円滑化のため
四国電力(株)	1,500	2,263	取引の円滑化のため
エルナー(株)	5,000	490	取引の円滑化のため

(注) 特定投資株式は上記が全てであります。なお、みなし保有株式は保有しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		24	0
連結子会社				
計	21		24	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeLoitteに対して、764千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN.BHD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeLoitteに対して、733千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンプライアンス研修会における情報提供業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、体制の整備をおこなっております。また、公益財団法人財務会計基準機構のおこなう研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,853	1,672,458
受取手形及び売掛金	2,435,231	2,469,029
商品及び製品	1,794,031	1,693,391
仕掛品	153	-
原材料及び貯蔵品	2,743,442	3,193,502
繰延税金資産	164,815	147,972
その他	135,495	460,953
貸倒引当金	4,589	-
流動資産合計	9,085,432	9,637,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,172	3,868,773
機械装置及び運搬具(純額)	6,729,215	6,543,977
土地	2,113,973	2,258,691
建設仮勘定	83,065	157,852
その他(純額)	275,422	296,813
有形固定資産合計	12,855,849	13,126,109
無形固定資産		
のれん	-	593,627
ソフトウェア	22,081	25,349
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	25,354	622,249
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	215,725
繰延税金資産	596,333	641,184
その他	411,524	200,991
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,482,926	1,036,901
固定資産合計	14,364,129	14,785,260
資産合計	23,449,562	24,422,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,974	804,805
短期借入金	1,397,319	1,949,682
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,516,004
未払金	781,747	894,321
未払法人税等	167,463	12,104
設備関係未払金	307,838	541,246
その他	519,831	448,875
流動負債合計	5,906,164	7,167,041
固定負債		
長期借入金	2,630,076	2,519,143
繰延税金負債	16,199	13,924
役員退職慰労引当金	249,670	-
退職給付に係る負債	902,161	1,347,424
その他	-	214,657
固定負債合計	3,798,107	4,095,150
負債合計	9,704,271	11,262,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,741,826	7,604,163
自己株式	165,734	165,734
株主資本合計	13,760,205	13,622,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,909	1,909
為替換算調整勘定	100,032	55,549
退職給付に係る調整累計額	202,855	409,882
その他の包括利益累計額合計	14,913	467,341
非支配株主持分	-	5,175
純資産合計	13,745,291	13,160,377
負債純資産合計	23,449,562	24,422,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,930,287	11,617,897
売上原価	2, 5 10,651,432	2, 5 9,735,245
売上総利益	2,278,855	1,882,651
販売費及び一般管理費	1, 2 1,730,989	1, 2 1,785,805
営業利益	547,865	96,846
営業外収益		
受取利息	3,529	14,095
受取配当金	6,927	6,449
受取手数料	-	53,634
受取保険金及び配当金	108	51,503
物品売却益	-	26,386
助成金収入	11,930	23,900
為替差益	218,596	-
その他	12,161	14,246
営業外収益合計	253,254	190,216
営業外費用		
支払利息	32,429	26,769
持分法による投資損失	-	10,708
為替差損	-	104,079
固定資産除却損	6,706	10,699
その他	4,941	5,027
営業外費用合計	44,077	157,284
経常利益	757,042	129,778
特別利益		
固定資産売却益	3 500	-
投資有価証券売却益	-	84,551
受取補償金	16,460	-
特別利益合計	16,960	84,551
特別損失		
減損損失	4 125,657	4 2,765
災害による損失	15,401	-
段階取得に係る差損	-	25,302
特別損失合計	141,059	28,067
税金等調整前当期純利益	632,943	186,262
法人税、住民税及び事業税	214,303	44,921
法人税等調整額	25,092	85,377
法人税等合計	189,210	130,299
当期純利益	443,733	55,963
親会社株主に帰属する当期純利益	443,733	55,963

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	443,733	55,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,634	89,818
為替換算調整勘定	55,753	155,581
退職給付に係る調整額	75,561	207,026
その他の包括利益合計	1 190,949	1 452,427
包括利益	634,683	396,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,683	396,463
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	165,363	13,510,471
当期変動額					
剰余金の配当			193,629		193,629
親会社株主に帰属する当期純利益			443,733		443,733
自己株式の取得				370	370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	250,104	370	249,733
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	165,734	13,760,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,274	44,279	278,416	205,863	13,304,608
当期変動額					
剰余金の配当					193,629
親会社株主に帰属する当期純利益					443,733
自己株式の取得					370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,634	55,753	75,561	190,949	190,949
当期変動額合計	59,634	55,753	75,561	190,949	440,683
当期末残高	87,909	100,032	202,855	14,913	13,745,291

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	165,734	13,760,205
当期変動額					
剰余金の配当			193,625		193,625
親会社株主に帰属する当期純利益			55,963		55,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	137,662	-	137,662
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	165,734	13,622,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87,909	100,032	202,855	14,913	-	13,745,291
当期変動額						
剰余金の配当						193,625
親会社株主に帰属する当期純利益						55,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,818	155,581	207,026	452,427	5,175	447,251
当期変動額合計	89,818	155,581	207,026	452,427	5,175	584,913
当期末残高	1,909	55,549	409,882	467,341	5,175	13,160,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,943	186,262
減価償却費	1,871,820	1,671,363
減損損失	125,657	2,765
受取保険金	-	51,503
災害損失	15,401	-
受取補償金	16,460	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,369	4,589
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,570	249,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,968	35,589
投資有価証券売却損益(は益)	-	84,551
受取利息及び受取配当金	10,457	20,545
支払利息	32,429	26,769
為替差損益(は益)	17,516	48,194
持分法による投資損益(は益)	-	10,708
段階取得に係る差損益(は益)	-	25,302
有形固定資産売却損益(は益)	500	-
有形固定資産除却損	6,706	10,699
売上債権の増減額(は増加)	1,073,154	140,152
たな卸資産の増減額(は増加)	510,383	75,485
その他の資産の増減額(は増加)	34,735	38,005
仕入債務の増減額(は減少)	6,069	140,749
未払消費税等の増減額(は減少)	103,391	69,874
その他の負債の増減額(は減少)	9,596	40,428
その他	87,324	28,280
小計	3,096,560	1,777,874
利息及び配当金の受取額	10,287	20,472
利息の支払額	33,076	25,485
保険金の受取額	-	230,830
補償金の受取額	17,078	-
災害損失の支払額	1,527	-
法人税等の支払額	162,441	269,970
法人税等の還付額	9,939	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936,821	1,734,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,066,252	684,328
有形固定資産の売却による収入	4,271	-
補助金の受入れによる収入	47,771	282,104
無形固定資産の取得による支出	3,814	8,314
投資有価証券の取得による支出	409	465
投資有価証券の売却による収入	-	247,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 652,430
関係会社貸付けによる支出	-	1,757,715
その他	31,710	26,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,142	2,546,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	232,374	614,500
長期借入れによる収入	800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,978,482	2,325,823
自己株式の取得による支出	370	-
配当金の支払額	193,629	193,625
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	-	4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604,856	690,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,587	23,613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,409	144,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,443	1,816,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,853	1,672,458

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN . BHD .
Albay Agro-Industrial Development Corporation

当連結会計年度において、Albay Agro-Industrial Development Corporationの株式の98.6%を取得したため、同社および同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

主要な関連会社の名称 Albay Agro-Industrial Development Corporation

当連結会計年度において、Albay Agro-Industrial Development Corporationの株式を追加取得し同社および同社の子会社1社は連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 3社

これらの関係会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、過去勤務費用および数理計算上の差異について、発生年度において全額を処理する方法を採用しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却をおこなっております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ59,345千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ5.52円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をともしない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動をともしない子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動をともしない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当連結会計年度において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	35,059,387千円	36,532,263千円

2 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	591,078千円	591,426千円
機械装置及び運搬具	1,581,407千円	1,792,870千円
土地	359,891千円	407,663千円
その他の有形固定資産	30,253千円	30,209千円
計	2,562,631千円	2,822,170千円

3 偶発債務

期末日売掛債権流動化実施額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,100,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	476,793千円	439,776千円
支払手数料	171,805千円	267,080千円
荷造及び発送費	266,590千円	263,056千円
研究開発費	191,547千円	183,505千円
退職給付費用	34,639千円	31,962千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,570千円	2,930千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	486,182千円	463,076千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他の有形固定資産	500千円	-
計	500千円	-

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
無機/有機ナノハイブリッド膜 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,214千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

無機/有機ナノハイブリッド膜製造設備については、当初計画していた収益性の確保が出来ておらず、事業計画の見直しをおこないました。この見直しにより、事業用資産から研究開発用設備への用途変更をおこない、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,442千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,765千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

5 たな卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下にともなう簿価切下額（たな卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

231,238千円

239,770千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,931千円	33,062千円
組替調整額	-	84,551千円
税効果調整前	75,931千円	117,614千円
税効果額	16,296千円	27,795千円
その他有価証券評価差額金	59,634千円	89,818千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,753千円	155,581千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	74,223千円	244,900千円
組替調整額	57,530千円	46,132千円
税効果調整前	131,753千円	291,033千円
税効果額	56,192千円	84,007千円
退職給付に係る調整額	75,561千円	207,026千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	36,010千円
組替調整額	-	36,010千円
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	190,949千円	452,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式(注)	196,361	247	-	196,608
合計	196,361	247	-	196,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	96,814	9	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96,814	9	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,812	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,953,582	-	-	10,953,582
合計	10,953,582	-	-	10,953,582
自己株式				
普通株式	196,608	-	-	196,608
合計	196,608	-	-	196,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,812	9	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	96,812	9	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	96,812	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,816,853千円	1,672,458千円
現金及び現金同等物	1,816,853千円	1,672,458千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにAlbay Agro-Industrial Development Corporation他1社を連結したこととともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,570,793千円
固定資産	1,317,663千円
のれん	593,627千円
流動負債	624,054千円
固定負債	1,894,699千円
非支配株主持分	5,175千円
子会社株式の取得価額	958,155千円
取得価額に含まれる未払金額	111,666千円
当該子会社の現金及び現金同等物	194,058千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	652,430千円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	38,638	35,159
1年超	207,111	178,379
合計	245,749	213,539

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入および売掛債権の流動化により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、海外売上については円建て取引に移行するなどにより為替変動リスクの軽減をはかる一方、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、主要原材料の大部分を外貨建て輸入取引とすることで為替変動リスクを軽減しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち48%が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。長期借入金の一部については、為替変動リスクおよび金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっており、取締役会の決議を経て運用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,816,853	1,816,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,435,231	2,435,231	-
(3) 投資有価証券	492,821	492,821	-
(4) 支払手形及び買掛金	711,974	711,974	-
(5) 短期借入金	1,397,319	1,397,319	-
(6) 未払金	781,747	781,747	-
(7) 未払法人税等	167,463	167,463	-
(8) 設備関係未払金	307,838	307,838	-
(9) 長期借入金（*1）	4,650,064	4,648,583	1,480
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,672,458	1,672,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,469,029	2,469,029	-
(3) 投資有価証券	212,479	212,479	-
(4) 支払手形及び買掛金	804,805	804,805	-
(5) 短期借入金	1,949,682	1,949,682	-
(6) 未払金	894,321	894,321	-
(7) 未払法人税等	12,104	12,104	-
(8) 設備関係未払金	541,246	541,246	-
(9) 長期借入金（*1）	5,035,147	5,050,067	14,920
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,246	3,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,816,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,435,231	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	44,627	-	-
合計	4,252,084	44,627	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,672,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,469,029	-	-	-
合計	4,141,487	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,397,319	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	2,019,988	1,870,094	470,008	200,008	89,966	-
合計	3,417,307	1,870,094	470,008	200,008	89,966	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,949,682	-	-	-	-	-
長期借入金（*1）	2,516,004	1,005,012	735,012	562,470	216,649	-
合計	4,465,686	1,005,012	735,012	562,470	216,649	-

（*1）1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	304,341	246,758	57,582
債券	-	-	-
その他	155,979	98,152	57,827
小計	460,321	344,910	115,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,500	34,489	1,989
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	32,500	34,489	1,989
合計	492,821	379,400	113,420

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	130,188	118,229	11,958
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	130,188	118,229	11,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,291	98,444	16,152
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,291	98,444	16,152
合計	212,479	216,673	4,193

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,246千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%程度以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~40%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,573	16,533	-
債券	-	-	-
その他	166,170	68,018	-
合計	247,744	84,551	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	40,000	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	800,000	-	(注)

(注)通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	40,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。
連結子会社の一部では内規に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,858,244千円	2,982,682千円
勤務費用	163,490千円	162,447千円
利息費用	37,157千円	38,774千円
数理計算上の差異の発生額	38,303千円	287,025千円
退職給付の支払額	37,906千円	98,728千円
新規連結による増加	-	143,756千円
退職給付債務の期末残高	2,982,682千円	3,515,957千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,833,890千円	2,080,520千円
期待運用収益	36,677千円	41,610千円
数理計算上の差異の発生額	35,919千円	50,140千円
事業主からの拠出額	202,116千円	169,257千円
退職給付の支払額	28,084千円	72,785千円
新規連結による増加	-	69千円
年金資産の期末残高	2,080,520千円	2,168,532千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,389,622千円	2,862,526千円
年金資産	2,080,520千円	2,168,532千円
	309,101千円	693,993千円
非積立型制度の退職給付債務	593,060千円	653,431千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	902,161千円	1,347,424千円
退職給付に係る負債	902,161千円	1,347,424千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	902,161千円	1,347,424千円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	163,490千円	162,447千円
利息費用	37,157千円	38,774千円
期待運用収益	36,677千円	41,610千円
数理計算上の差異の費用処理額	61,571千円	50,173千円
過去勤務費用の費用処理額	4,040千円	4,040千円
退職給付費用	221,500千円	205,744千円

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4,040千円	4,040千円
数理計算上の差異	135,794千円	286,993千円
合 計	131,753千円	291,033千円

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	24,916千円	20,876千円
未認識数理計算上の差異	324,148千円	611,141千円
合 計	299,232千円	590,265千円

8. 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	29.8%	24.9%
国内株式	3.1%	1.2%
外国債券	7.5%	14.8%
外国株式	5.2%	2.6%
保険資産（一般勘定）	49.9%	50.6%
その他	4.5%	5.9%
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.3%	主に 0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	主に 2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	-	66,418千円
未払賞与	81,147千円	63,702千円
未払社会保険料	11,983千円	9,478千円
在庫未実現利益消去	38,718千円	-
未払事業税	20,298千円	-
その他	24,646千円	28,247千円
繰延税金資産小計	176,793千円	167,846千円
評価性引当額	11,978千円	15,471千円
繰延税金資産計	164,815千円	152,375千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	4,402千円
繰延税金負債計	-	4,402千円
繰延税金資産の純額	-	147,972千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	290,000千円	410,629千円
有形固定資産	170,681千円	173,227千円
減損損失	115,377千円	93,807千円
全面時価評価法による評価差額	-	51,519千円
繰越欠損金	-	31,658千円
長期未払金	-	24,918千円
投資有価証券評価損	28,568千円	16,814千円
敷金	15,022千円	15,873千円
無形固定資産	13,963千円	9,653千円
役員退職慰労引当金	81,337千円	-
その他	24,984千円	36,421千円
繰延税金資産小計	739,934千円	864,524千円
評価性引当額	110,482千円	214,937千円
繰延税金資産計	629,452千円	649,587千円
繰延税金負債との相殺	33,118千円	8,402千円
繰延税金資産の純額	596,333千円	641,184千円
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	17,235千円	13,101千円
特別償却準備金	602千円	381千円
その他有価証券評価差額金	25,511千円	-
その他	5,967千円	8,843千円
繰延税金負債計	49,317千円	22,327千円
繰延税金資産との相殺	33,118千円	8,402千円
繰延税金負債の純額	16,199千円	13,924千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	3.9%
住民税均等割	2.0%	6.9%
税額控除	18.3%	-
評価性引当額の増減	2.2%	16.2%
未実現利益	-	15.8%
子会社株式取得関連費用	-	10.5%
段階取得に係る差損	-	4.5%
持分法投資損失	-	1.9%
在外子会社との税率差異	0.7%	4.6%
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	9.8%	19.1%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	70.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,435千円減少し、法人税等調整額が30,223千円増加し、その他有価証券評価差額金が119千円、退職給付に係る調整累計額が9,091千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Albay Agro-Industrial Development Corporation

(2) 被取得企業の事業の内容

パルプの製造・販売

(3) 被取得企業の事業規模

資本金 200,000千円

(4) 企業結合を行った理由および取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の重要な原料調達先であるAlbay Agro-Industrial Development Corporation(以下、ALD社という)は、パルプの原料となる原麻を調達し、主に非木材パルプを製造しております。

ALD社の主力製品・非木材パルプの原料であるマニラ麻は、丈夫な繊維が取れることからその用途は幅広いものの、フィリピンやエクアドルなど限られた地域でしか生産されておらず、近年は需給が逼迫している状況です。

当社は、ALD社を子会社にすることにより、当社セパレータ事業における製品の原料を将来に亘り安定的に調達することができ、当社製品の安定供給体制を維持・強化できると判断し、ALD社の株式を取得することといたしました。

(5) 結合後企業の名称

Albay Agro-Industrial Development Corporation

(6) 企業結合日

平成28年1月29日

(7) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(8) 取得した株式数および議決権比率

企業結合日直前に所有していた株式数および議決権比率 800,000株(40.0%)

企業結合日に追加取得した株式数および議決権比率 1,172,121株(58.6%)

取得後の株式数および議決権比率 1,972,121株(98.6%)

(9) 株式取得の相手先

Majent Management and Development Corporation(他個人株主等)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価 現金374,702千円(958,155千円)

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価の額は222,702千円であり、企業結合直前に所有していた株式と合わせ、合計374,702千円です。

4. 段階取得により処理された損益の金額

段階取得に係る差損 25,302千円

5. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 64,309千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

593,627千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法および償却期間

10年の期間での均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,570,793千円
固定資産	1,317,663千円
流動負債	624,054千円
固定負債	1,894,699千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,789,926千円
営業損失	157,808千円
経常損失	206,066千円
税金等調整前当期純損失	180,763千円
親会社株主に帰属する当期純損失	181,880千円
1株当たり当期純損失	16.91円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去等の調整を加えて算定された売上高および損益情報を影響の概算額としております。なお、実際に当該企業結合が当連結会計年度の開始の日時点でおこなわれた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント利益又はセグメント損失()	811,624	121,918	689,705
セグメント資産	21,075,021	127,326	21,202,347
その他の項目			
減価償却費	1,833,802	33,675	1,867,477
減損損失	18,214	107,442	125,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058,792	11,648	1,070,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,891,280
「その他」の区分の売上高	39,007
連結財務諸表の売上高	12,930,287

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	811,624
「その他」の区分の利益又は損失()	121,918
全社費用(注)	141,839
連結財務諸表の営業利益	547,865

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	21,075,021
「その他」の区分の資産	127,326
全社資産(注)	2,247,214
連結財務諸表の資産合計	23,449,562

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,833,802	33,675	4,342	1,871,820
減損損失	18,214	107,442	-	125,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058,792	11,648	1,911	1,072,351

(注)調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門または全社資産に関するものであります。

. 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「セパレータ事業」と「その他事業」でありましたが、当連結会計年度より「その他事業」については、研究開発の強化に向けた事業計画の見直しにより事業部門から研究開発部門へ位置づけを変更いたしました。これにより、当連結会計年度より当社グループの事業セグメントは、「セパレータ事業」のみの単一セグメントに変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,456,868	2,838,445	3,634,973	12,930,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス㈱	7,742,938	セパレータ事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
5,723,881	2,530,634	3,363,381	11,617,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他の地域	合計
11,684,627	1,314,557	126,924	13,126,109

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
王子エフテックス㈱	7,116,210	セパレータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	セパレータ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,214	107,442	-	125,657

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,277円80銭	1,222円95銭
1株当たり当期純利益金額	41円25銭	5円20銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	443,733	55,963
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	443,733	55,963
普通株式の期中平均株式数（株）	10,757,155	10,756,974

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,397,319	1,949,682	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,019,988	2,516,004	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務		962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,630,076	2,519,143	0.32	平成29年4月から 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,849		平成29年4月から 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	6,047,383	6,989,641		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 1年以内に返済予定の長期借入金には、地域総合整備資金による無利子の借入金240,000千円を含んでおります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、地域総合整備資金による無利子の借入金120,000千円を含んでおります。
- 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,005,012	735,012	562,470	216,649
リース債務	962	962	962	962

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,034,387	5,912,235	8,765,378	11,617,897
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	312,215	339,366	325,166	186,262
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	202,294	232,591	199,635	55,963
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.81	21.62	18.56	5.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.81	2.82	3.06	13.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,584	978,398
売掛金	2 2,144,249	2 1,967,665
商品及び製品	1,251,431	1,140,242
仕掛品	153	-
原材料及び貯蔵品	2,739,847	2,783,931
前払費用	18,150	17,165
繰延税金資産	126,096	147,972
その他	2 113,555	2 143,421
貸倒引当金	4,589	-
流動資産合計	7,941,479	7,178,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,172,173	2,979,972
構築物	388,286	331,017
機械及び装置	6,646,460	5,864,503
車両運搬具	15,920	23,465
工具、器具及び備品	162,373	155,593
土地	2,113,973	2,066,202
建設仮勘定	83,065	157,852
その他	101,286	106,018
有形固定資産合計	1 12,683,540	1 11,684,627
無形固定資産		
ソフトウェア	22,081	25,349
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	25,354	28,621
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	215,725
関係会社株式	313,754	1,361,353
関係会社長期貸付金	-	1,802,880
繰延税金資産	505,924	464,701
その他	411,524	200,991
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,706,272	4,024,651
固定資産合計	14,415,166	15,737,900
資産合計	22,356,646	22,916,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	2,160
買掛金	2,229,178	229,114
短期借入金	1,300,000	1,901,440
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,405,098
未払金	771,909	877,043
未払費用	402,497	350,180
未払法人税等	167,463	6,666
前受金	4,188	-
預り金	18,561	19,217
設備関係未払金	307,838	541,246
その他	94,452	32,157
流動負債合計	5,316,080	6,364,324
固定負債		
長期借入金	2,630,076	2,519,143
退職給付引当金	602,929	613,473
役員退職慰労引当金	249,670	-
その他	-	85,549
固定負債合計	3,482,675	3,218,165
負債合計	8,798,755	9,582,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金		
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	3,942,363	3,942,363
利益剰余金		
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,261	861
別途積立金	6,673,525	6,673,525
繰越利益剰余金	578,247	444,783
利益剰余金合計	7,451,602	7,317,738
自己株式	165,734	165,734
株主資本合計	13,469,981	13,336,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,909	1,909
評価・換算差額等合計	87,909	1,909
純資産合計	13,557,890	13,334,207
負債純資産合計	22,356,646	22,916,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 12,395,129	1 11,246,469
売上原価	1 10,153,209	1 9,548,162
売上総利益	2,241,920	1,698,306
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	252,979	248,266
給料手当及び賞与	469,817	431,669
役員報酬	101,760	117,060
福利厚生費	116,211	112,789
研究開発費	191,547	183,505
減価償却費	100,259	86,554
退職給付費用	34,639	31,962
役員退職慰労引当金繰入額	10,570	2,930
支払手数料	117,298	109,021
その他	258,498	332,971
販売費及び一般管理費合計	1,653,582	1,656,731
営業利益	588,337	41,575
営業外収益		
受取利息	218	1 10,039
受取配当金	6,927	6,449
受取手数料	-	53,634
受取保険金及び配当金	108	51,503
物品売却益	-	26,386
助成金収入	11,930	23,900
為替差益	188,806	-
その他	11,809	13,926
営業外収益合計	219,802	185,840
営業外費用		
支払利息	31,785	26,032
為替差損	-	144,305
固定資産除却損	6,706	10,601
その他	4,941	5,013
営業外費用合計	43,433	185,953
経常利益	764,706	41,462
特別利益		
固定資産売却益	500	-
投資有価証券売却益	-	84,551
受取補償金	16,460	-
特別利益合計	16,960	84,551
特別損失		
減損損失	125,657	2,765
災害による損失	15,401	-
特別損失合計	141,059	2,765
税引前当期純利益	640,607	123,249
法人税、住民税及び事業税	204,599	16,343
法人税等調整額	3,728	47,143
法人税等合計	200,870	63,487
当期純利益	439,737	59,761

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,874,614	28.3	2,794,870	29.6
労務費	1	2,883,469	28.3	2,723,901	28.9
経費	2	4,413,286	43.4	3,918,048	41.5
当期総製造費用		10,171,370	100.0	9,436,820	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		893,675		866,959	
合計		11,065,045		10,303,779	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		866,959		806,733	
当期製品製造原価		10,198,086		9,497,046	

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
原価計算の方法 工程別組別総合原価計算		原価計算の方法 工程別組別総合原価計算	
1. 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 2,270,393千円 退職給付引当金繰入額 180,960千円		1. 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 2,144,713千円 退職給付引当金繰入額 167,810千円	
2. 経費の主な内訳 減価償却 1,732,970千円 動力費 1,115,952千円 工具消耗品費 346,820千円 修繕費 264,359千円 外注加工費 253,910千円		2. 経費の主な内訳 減価償却 1,553,243千円 動力費 912,410千円 工具消耗品費 311,860千円 修繕費 256,105千円 外注加工費 252,807千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	2,030	6,673,525	331,370	7,205,494
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						840		840	-
特別償却準備金の積立						72		72	-
剰余金の配当								193,629	193,629
当期純利益								439,737	439,737
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	768	-	246,876	246,107
当期末残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	1,261	6,673,525	578,247	7,451,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,363	13,224,244	28,274	28,274	13,252,518
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		193,629			193,629
当期純利益		439,737			439,737
自己株式の取得	370	370			370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,634	59,634	59,634
当期変動額合計	370	245,737	59,634	59,634	305,372
当期末残高	165,734	13,469,981	87,909	87,909	13,557,890

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	1,261	6,673,525	578,247	7,451,602
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						417		417	-
特別償却準備金の積立						17		17	-
剰余金の配当								193,625	193,625
当期純利益								59,761	59,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400	-	133,463	133,863
当期末残高	2,241,749	3,942,349	13	3,942,363	198,568	861	6,673,525	444,783	7,317,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,734	13,469,981	87,909	87,909	13,557,890
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		193,625			193,625
当期純利益		59,761			59,761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,818	89,818	89,818
当期変動額合計	-	133,863	89,818	89,818	223,682
当期末残高	165,734	13,336,117	1,909	1,909	13,334,207

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨スワップ

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経てヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,918千円は、「受取保険金及び配当金」108千円、「その他」11,809千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当事業年度において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	476,866千円	476,866千円
構築物	114,211千円	114,559千円
機械及び装置	1,579,279千円	1,790,742千円
車両運搬具	2,128千円	2,128千円
工具、器具及び備品	30,253千円	30,209千円
土地	359,891千円	407,663千円
計	2,562,631千円	2,822,170千円

2 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,083千円	13,657千円
短期金銭債務	577千円	

3 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA)SDN. BHD.	134,952千円	2,295千円

期末日売掛債権流動化実施額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,100,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	996,877千円	1,110,827千円
仕入高	12,001千円	248,336千円
営業取引以外の取引による取引高	-	9,278千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,754千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,361,353千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	-	66,418千円
未払賞与	81,147千円	63,702千円
未払事業税	20,298千円	-
未払社会保険料	11,983千円	9,478千円
その他	24,646千円	17,767千円
繰延税金資産小計	138,075千円	157,366千円
評価性引当額	11,978千円	4,991千円
繰延税金資産計	126,096千円	152,375千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	4,402千円
繰延税金負債計	-	4,402千円
繰延税金資産の純額	-	147,972千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	193,623千円	187,140千円
有形固定資産	170,681千円	173,227千円
減損損失	115,377千円	93,807千円
役員退職慰労引当金	81,337千円	24,918千円
投資有価証券評価損	28,568千円	16,814千円
敷金	15,022千円	15,873千円
無形固定資産	13,963千円	9,653千円
その他	22,354千円	35,806千円
繰延税金資産小計	640,928千円	557,242千円
評価性引当額	108,889千円	91,143千円
繰延税金資産計	532,039千円	466,098千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	25,511千円	-
特別償却準備金	602千円	381千円
その他	-	1,015千円
繰延税金負債計	26,114千円	1,397千円
繰延税金資産の純額	505,924千円	464,701千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割	2.0%	10.5%
税額控除	18.1%	-
評価性引当額の増減	1.9%	24.5%
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	9.8%	29.2%
その他	0.3%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	51.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,711千円減少し、法人税等調整額が30,591千円増加し、その他有価証券評価差額金が119千円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定資産	建物	9,169,480	75,149	29,774	262,233	9,214,855	6,234,883
	構築物	1,729,922	1,255	1,832 〔348〕	58,176	1,729,345	1,398,327
	機械及び装置	32,637,407	676,365	282,779 (2,765) 〔211,632〕	1,238,914	33,030,993	27,166,489
	車両運搬具	157,557	17,725	1,520	10,179	173,762	150,296
	工具、器具及び備品	1,470,055	62,536	37,587	68,931	1,495,005	1,339,411
	土地	2,113,973	-	47,771 〔47,771〕	-	2,066,202	-
	建設仮勘定	83,065	892,391	817,603	-	157,852	-
	その他	101,286	4,812	-	80	106,098	80
	計	47,462,749	1,730,235	1,218,868 (2,765) 〔259,753〕	1,638,515	47,974,115	36,289,488
無形 固定資産	ソフトウェア	45,465	12,961	3,054	9,693	55,371	30,022
	その他	3,272	-	-	-	3,272	-
	計	48,738	12,961	3,054	9,693	58,644	30,022

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、減損損失累計額を控除した取得価額で記載しております。

2. 主な増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	411,153 千円
米子工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	121,437 千円

建設仮勘定

本社工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	542,745 千円
米子工場	コンデンサ用・電池用セパレータ製造設備他	141,529 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期減少額」欄の〔 〕内は内書きで、補助金の受入にともない、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,589	-	4,589	21,000
退職給付引当金	602,929	205,744	195,200	613,473
役員退職慰労引当金	249,670	2,930	252,600	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」には、役員退職慰労金制度の廃止にともなう取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.kodoshi.co.jp/0501-investor.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日四国財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日四国財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月22日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月29日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポン高度紙工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッポン高度紙工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。